

# 為替マーケット・ウォッチ（オーストラリア）

## ～豪州経済成長は26年連続で先進国最長に～

### 1-3月期実質 GDP は鈍化も一時的

6月7日に発表された1-3月期実質 GDP は前年比+1.7%（前期比+0.3%）と、16年10-12月期の同+2.4%（同+1.1%）から鈍化したものの、市場予想の同+1.6%（同+0.3%）を上回った。前日に発表された1-3月期の経常赤字が31億豪ドル、純輸出のGDP比が▲0.7%と市場予想（各々、5億豪ドル、同▲0.4%）を大幅に下回ったことから、景気下振れ懸念が広がっていた為、GDP発表後は逆に安堵感が広がり、豪ドルは対米ドルで大きく買い戻された。

家計消費の低迷を懸念する声も聞かれたが、前年比+2.3%と若干の鈍化に留まった。住宅投資（同▲2.5%）は13年1-3月期以来となる前年比マイナス成長へ転じたものの、企業建設投資（同▲12.8%）の下げ幅縮小により、民間投資も前期の同▲4.6%から同▲3.8%へと下げ幅を縮小した。政府投資（同+15.3%）は4四半期連続で二桁台のプラス成長を維持している。新年度予算案には10年で750億豪ドルに上るインフラ投資拡大計画が盛り込まれており、今後の景気下支え役として働こう。

一方、輸入増と輸出の鈍化により、純輸出は同▲0.4%ptとマイナスの成長寄与に転じた。とはいえ、豪州準備銀行（RBA）は、LNGの開発の完了、生産開始に伴って、LNGの輸出増が17年、18年の実質GDPを0.5%pt程度押し上げるとの見通しを示している。

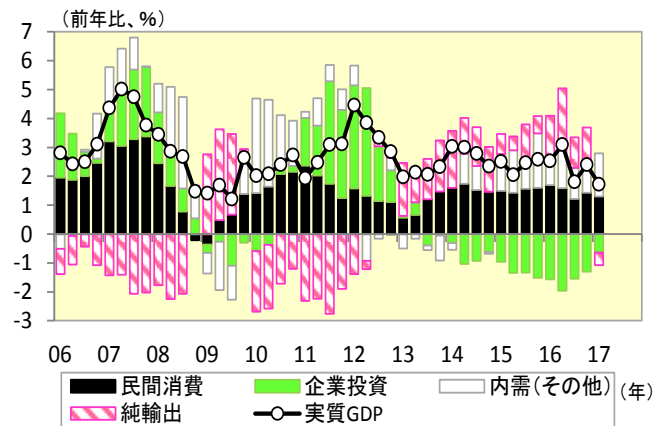
### 6月も金利据え置き、RBAは3%超の成長予想

RBAは6月6日の金融政策決定会合で、予想通り、10ヵ月連続の金利据え置きを決定。賃金の伸び悩みによる家計消費の停滞を懸念しつつも、豪州経済は今後数年間で緩やかに回復し3%超の成長率に達する見通しを引き続き示した。RBAは5月発表の四半期「金融政策報告書」で、実質GDPは17年に前年比+2~3%、18年は従来予想から上方修正し、同+2.75~3.75%と予想している。また、コアCPIは17~18年に同+1.5~2.5%で推移するものの、19年4-6月期は同+2~3%と従来予想の同+1.5~2.5%から上方修正し、インフレ目標圏に入る見通しを示した。金融政策は「しばらく据え置き」ながらも、将来的な「利上げ」は意識されるだろう。

### 豪ドルの見通し

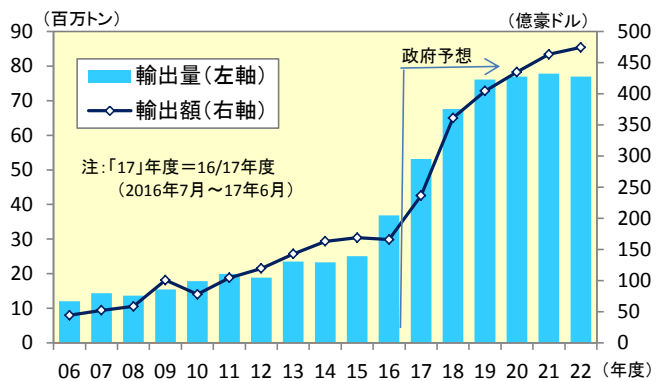
豪ドルは2月の88円台を高値とし、政治・地政学リスクや鉄鉱石価格の下落を反映して下落、一時は82円を割り込んだが、5~6月は82~84円程度で推移した。今後、住宅規制の効果や景気動向に敏感に反応する局面も出て来ようが、世界景気が回復に

実質 GDP 成長率



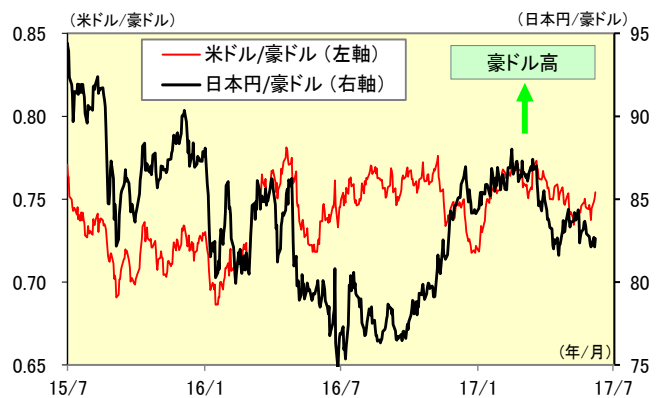
出所：豪州統計局より大和証券作成

LNGの輸出見通し（政府発表）



出所：豪州資源エネルギー経済局より大和証券

豪ドル



出所：Bloombergより大和証券作成（2017年6月7日まで）

向かう中で資源価格が底堅く推移する見通しであること、当局による3%超の経済成長見通しにみられるように、豪州景気は回復に向かっていることなどから、豪ドルは引き続き底堅く推移すると予想している。18年には豪州でも利上げが視野に入ってくると予想され、豪ドルは17年末から18年にかけて上値を追う展開となるだろう。（山田 雪乃）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかには為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号  
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
 一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

#### 【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。（平成 29 年 5 月 31 日現在）

大東建設(1814) イチケン(1847) シンデン・ハイテックス(3131) ティーライフ(3172) 日本ヘルスケア投資法人(3308) ケー・エフ・シー(3420) ケイアイスター不動産(3465) 大江戸温泉リート投資法人(3472) ウイルプラスホールディングス(3538) コーエーテクモホールディングス(3635) ドリコム(3793) データセクション(3905) ビーグリー(3981) 神島化学工業(4026) 日本ピグメント(4119) ダイキアクシス(4245) テイクアンドギブ・ニーズ(4331) ノザフ(5237) 中山製鋼所(5408) 東邦亜鉛(5707) 東京製綱(5981) リンクバル(6046) ウィルグループ(6089) 日進工具(6157) 三相電機(6518) トレックス・セミコンダクター(6616) エレコム(6750) アドバンテスト(6857) ヘリオステクノホールディング(6927) エノモト(6928) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) GMOクリックホールディングス(7177) トランザクション(7818) 大興電子通信(8023) マネーパートナーズグループ(8732) 大和証券オフィス投資法人(8976) 日本賃貸住宅投資法人(8986) セレスポ(9625) 帝国ホテル(9708) パーカーコーポレーション(9845)（銘柄コード順）

#### 【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、平成 28 年 6 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

浅沼組(1852) ヨシムラ・フード・ホールディングス(2884) アクティブア・プロパティーズ投資法人(3279) SIA 不動産投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) BEENOS(3328) トーセイ・リート投資法人(3451) ケネディクス商業リート投資法人(3453) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ケイアイスター不動産(3465) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) デファクトスタンダード(3545) 串カツ田中(3547) パロックジャパンリミテッド(3548) スシローグローバルホールディングス(3563) ドリコム(3793) シルバーエッグ・テクノロジー(3961) エイトレッド(3969) マクロミル(3978) ユーザーローカル(3984) 竹本容器(4248) OAT アグリオ(4979) リクルートホールディングス(6098) リファインパース(6531) 日宣(6543) 施工房(6548) GameWith(6552) ルネサスエレクトロニクス(6723) キーエンス(6861) リンガーハット(8200) 大垣共立銀行(8361) イオンフィナンシャルサービス(8570) オリックス不動産投資法人(8954) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) 大和証券オフィス投資法人(8976) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) ファイズ(9325) レノバ(9519)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。